

平成 25 年 8 月 15 日
消 防 庁

「東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方に関する検討会」の開催

東日本大震災を踏まえて、危険物施設における震災等対策を適切かつ容易にするためのガイドラインを作成し、震災等に係る被害の軽減及び早急な復旧に資することを目的とした「東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方に関する検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。

1 背景・目的

東日本大震災では多くの危険物施設が被災し、また、事業の中断を余儀なくされました。このことから、消防庁では、平成 23 年度には、東日本大震災における危険物施設の地震・津波対策のあり方、平成 24 年度には、危険物の仮貯蔵・仮取扱い等の安全確保方策に関する調査を実施し、必要な安全対策を講じてきました。

これまでの検討結果を踏まえ、危険物施設は震災時等において、二次被害の発生防止に加え、早期の燃料等の供給の再開や避難支援等の役割も期待されていることから、危険物施設の事業者が適切かつ容易に震災等対策（事前の計画の作成、従業員への教育・訓練、震災発生時の事業者等の対応、発生後の被害の確認・応急措置、臨時的な対応、復旧対応等）を実施することができるよう、過去の被災事例や奏功事例から得られた教訓や震災後に普及した技術や得られた知見を踏まえた危険物施設の震災等対策のポイントや留意点をまとめたガイドラインを作成するため、「東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方に関する検討会」を開催することとしました。（第 1 回は 8 月 22 日に開催）。

2 主な検討項目

- (1) 危険物施設における東日本大震災時の事業者の対応等に関する事項
- (2) 危険物施設における地震等災害リスクの分析及び対策のあり方に関する事項
- (3) (1)、(2) を踏まえた緊急時対応マニュアルのガイドライン作成に関する事項

3 委員

別紙のとおり



<お問い合わせ先>
消防庁危険物保安室 三浦課長補佐、中嶋係長
TEL : 03-5253-7524 (直) /FAX : 03-5253-7534

**「東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方に関する検討会」
委員名簿**

氏名	所属等
青戸 久明	日本危険物倉庫協会 推薦委員
石井 敦	市原市消防局危険物保安課長
石川 悟	名古屋市消防局予防部指導課長
大谷 英雄	横浜国立大学大学院 環境情報研究院教授
亀井 浅道	元横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 特任教授
熊本 正俊	一般社団法人日本化学工業協会 環境安全部長
小林 恭一	東京理科大学大学院 国際火災科学研究科教授
佐藤 義信	全国石油商業組合連合会 推薦委員 (宮城県石油商業組合理事長)
清水 秀樹	石油連盟 給油所技術専門委員会委員長
高橋 俊勝	川崎市消防局予防部危険物課長
永野 日出登	仙台市消防局予防部危険物保安課長
西 晴樹	消防研究センター 火災災害調査部原因調査室長
橋本 啓一	公益社団法人全日本トラック協会 推薦委員
山口 克己	東京消防庁予防部危険物課長
吉田 一史	石油化学工業協会 保安専門委員会 消防防災専門委員長